

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,482,513	1,498,420	2,039,685
経常利益 (百万円)	113,076	125,663	163,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	79,175	91,763	113,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57,053	99,111	107,691
純資産額 (百万円)	748,114	872,259	798,149
総資産額 (百万円)	2,217,788	2,264,840	2,214,512
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.30	127.87	157.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	37.1	34.7

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.28	48.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社92社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反に関わるリスク

当社子会社の大林道路株式会社は、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関して、独占禁止法違反の疑いがあったとして公正取引委員会の調査を受け、同委員会より2019年7月30日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

なお、課徴金納付命令の金額4,083百万円と、本件に係る独占禁止法関連損失引当金の前連結会計年度末残高6,179百万円との差額2,096百万円は、第1四半期連結会計期間において特別利益に計上している。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は手持ち工事の順調な進捗により建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約159億円（1.1%）増の約1兆4,984億円となった。損益の面では、営業利益は前年同四半期比約118億円（11.1%）増の約1,184億円、経常利益は前年同四半期比約125億円（11.1%）増の約1,256億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約125億円（15.9%）増の約917億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約306億円（3.8%）増の約8,361億円、営業利益は前年同四半期比約54億円（8.8%）増の約666億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約202億円（6.5%）減の約2,902億円、営業利益は前年同四半期比約25億円（43.9%）増の約82億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約49億円（1.9%）減の約2,531億円、営業利益は前年同四半期比約0.8億円（0.3%）減の約290億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約104億円（24.2%）増の約537億円、営業利益は前年同四半期比約28億円（336.5%）増の約37億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約3億円（1.2%）増の約309億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（12.5%）増の約83億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約3億円（1.0%）減の約341億円、営業利益は前年同四半期比約2億円（10.2%）増の約24億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約503億円（2.3%）増の約2兆2,648億円となった。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少した一方で、「現金預金」や「未成工事支出金」が増加したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約237億円（1.7%）減の約1兆3,925億円となった。これは、「短期借入金」や「長期借入金」などの有利子負債が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約193億円（7.1%）減の約2,528億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約741億円（9.3%）増の約8,722億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.1%となり、前連結会計年度末より2.4ポイント上昇した。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約96億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 224, 335, 000
計	1, 224, 335, 000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721, 509, 646	721, 509, 646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721, 509, 646	721, 509, 646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	721, 509	—	57, 752	—	41, 694	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,455,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,602,700	7,176,027	—
単元未満株式	普通株式 451,846	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,176,027	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式407,100株 (議決権4,071個) が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式40株及び役員報酬B I P信託が所有する株式64株が含まれている。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,455,100	—	3,455,100	0.48
計	—	3,455,100	—	3,455,100	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式407,164株 (議決権4,071個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	168,698	222,627
受取手形・完成工事未収入金等	※2 859,096	※2 805,418
電子記録債権	※2 11,895	※2 18,089
有価証券	6,980	6,777
販売用不動産	12,209	9,869
未成工事支出金	35,369	55,941
不動産事業支出金	22,163	23,787
P F I 等たな卸資産	44,108	43,326
その他のたな卸資産	9,734	12,429
未収入金	92,554	72,699
その他	20,204	49,080
貸倒引当金	△150	△125
流動資産合計	1,282,866	1,319,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	125,103	121,670
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	55,746	56,839
土地	355,925	358,367
リース資産（純額）	289	261
建設仮勘定	7,493	17,273
有形固定資産合計	544,558	554,412
無形固定資産	4,997	5,745
投資その他の資産		
投資有価証券	360,627	360,734
長期貸付金	1,767	1,950
退職給付に係る資産	13	13
繰延税金資産	1,761	1,787
その他	18,130	20,481
貸倒引当金	△210	△208
投資その他の資産合計	382,090	384,759
固定資産合計	931,646	944,918
資産合計	2,214,512	2,264,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 551,181	※2 533,495
電子記録債務	※2 119,956	※2 131,646
短期借入金	58,713	49,815
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 10,079	※3 7,653
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	103	417
未払法人税等	24,790	10,993
未成工事受入金	116,424	107,521
預り金	108,952	135,909
完成工事補償引当金	4,365	4,492
工事損失引当金	1,968	1,919
独占禁止法関連損失引当金	10,324	8,228
その他	78,324	75,373
流動負債合計	1,095,184	1,067,466
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	84,347	78,662
ノンリコース借入金	※3 79,076	※3 76,708
リース債務	200	352
繰延税金負債	30,667	32,560
再評価に係る繰延税金負債	18,953	18,893
役員株式給付引当金	381	368
不動産事業等損失引当金	993	—
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	50,809	51,822
その他	25,472	25,471
固定負債合計	321,178	325,115
負債合計	1,416,362	1,392,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,540	42,825
利益剰余金	498,195	565,681
自己株式	△2,132	△2,123
株主資本合計	596,355	664,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,115	151,540
繰延ヘッジ損益	1,113	3,710
土地再評価差額金	19,214	19,077
為替換算調整勘定	△33	121
退職給付に係る調整累計額	2,178	1,680
その他の包括利益累計額合計	172,588	176,131
非支配株主持分	29,204	31,991
純資産合計	798,149	872,259
負債純資産合計	2,214,512	2,264,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,417,430	1,433,311
不動産事業等売上高	65,083	65,108
売上高合計	1,482,513	1,498,420
売上原価		
完成工事原価	1,255,299	1,256,942
不動産事業等売上原価	48,546	48,572
売上原価合計	1,303,845	1,305,515
売上総利益		
完成工事総利益	162,131	176,369
不動産事業等総利益	16,537	16,536
売上総利益合計	178,668	192,905
販売費及び一般管理費	72,118	74,481
営業利益	106,550	118,424
営業外収益		
受取利息	886	959
受取配当金	6,799	6,811
その他	1,248	1,463
営業外収益合計	8,935	9,234
営業外費用		
支払利息	1,387	1,345
その他	1,021	649
営業外費用合計	2,408	1,995
経常利益	113,076	125,663
特別利益		
投資有価証券売却益	1,482	3,516
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	2,096
その他	145	327
特別利益合計	1,628	5,940
特別損失		
投資有価証券評価損	6	710
投資有価証券売却損	236	439
その他	506	315
特別損失合計	748	1,465
税金等調整前四半期純利益	113,956	130,139
法人税、住民税及び事業税	29,574	33,986
法人税等調整額	2,941	1,372
法人税等合計	32,516	35,359
四半期純利益	81,439	94,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,264	3,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,175	91,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	81,439	94,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,006	1,413
繰延ヘッジ損益	1,472	2,599
為替換算調整勘定	310	824
退職給付に係る調整額	△152	△497
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△9
その他の包括利益合計	△24,386	4,331
四半期包括利益	57,053	99,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,525	95,442
非支配株主に係る四半期包括利益	2,528	3,669

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末450百万円及び418,817株、当第3四半期連結会計期間末437百万円及び407,164株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員住宅購入借入金	72百万円	従業員住宅購入借入金	54百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	635百万円	111百万円
電子記録債権	163	36
支払手形	735	928
電子記録債務	6,078	6,310

※3 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	12,630百万円	14,432百万円
のれんの償却額	162	119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,052	14	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,052	14	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 2018年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,925	18	2019年 3月31日	2019年 6月26日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	11,488	16	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

2 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	805,583	310,451	258,153	43,242	30,585	1,448,016	34,497	1,482,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,861	43	12,239	—	802	46,947	5,800	52,747
セグメント売上高	839,445	310,494	270,393	43,242	31,387	1,494,964	40,297	1,535,261
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	61,225	5,725	29,118	854	7,388	104,312	2,237	106,550
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△141	△13	△9	△1	△0	△166	△54	△221
セグメント利益	61,084	5,712	29,108	853	7,388	104,146	2,182	106,329

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	836,185	290,221	253,195	53,709	30,965	1,464,277	34,143	1,498,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,488	654	14,509	—	769	56,422	6,181	62,603
セグメント売上高	876,674	290,876	267,705	53,709	31,734	1,520,699	40,324	1,561,023
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	66,640	8,239	29,037	3,730	8,311	115,960	2,464	118,424
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,620	—	△0	△0	△88	1,530	△74	1,456
セグメント利益	68,261	8,239	29,036	3,729	8,223	117,490	2,390	119,880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
報告セグメント計	104,146	117,490
「その他」の区分の利益	2,182	2,390
セグメント間取引消去	221	△1,456
四半期連結損益計算書の営業利益	106,550	118,424

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純利益	110円30銭	127円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 （百万円）	79,175	91,763
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 （百万円）	79,175	91,763
普通株式の期中平均株式数 （千株）	717,819	717,643

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間3,690千株、当第3四半期連結累計期間3,866千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間238千株、当第3四半期連結累計期間411千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	2019年11月11日
2 中間配当金の総額	11,488,872,096円
3 1株当たりの額	16円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。